グローバル・サプライチェーン・ファンド（為替ヘッジあり）

賢者の設計

BAYVIEW ASSET MANAGEMENT

月次レポート

追加型投信 / 内外 /その他資産(短期売掛債権)
ファンド設定日：2024年9月13日

当ファンドの運用状況

作成基準日：2025年10月31日

当月(2025年10月)末の当ファンドの基準価額は10,313円(前月比+40円)、騰落率は+0.39%でした。尚、当ファンドの投資対象ファンドは、信用力の高いグローバル企業向け売掛債権に投資を行い前月※も米ドルベースの収益(0.84%)を安定的に確保しており、為替ヘッジコスト(0.35%)等を差し引いた後の円ベースで着実にプラス・リターン(0.44%)を積み上げています。

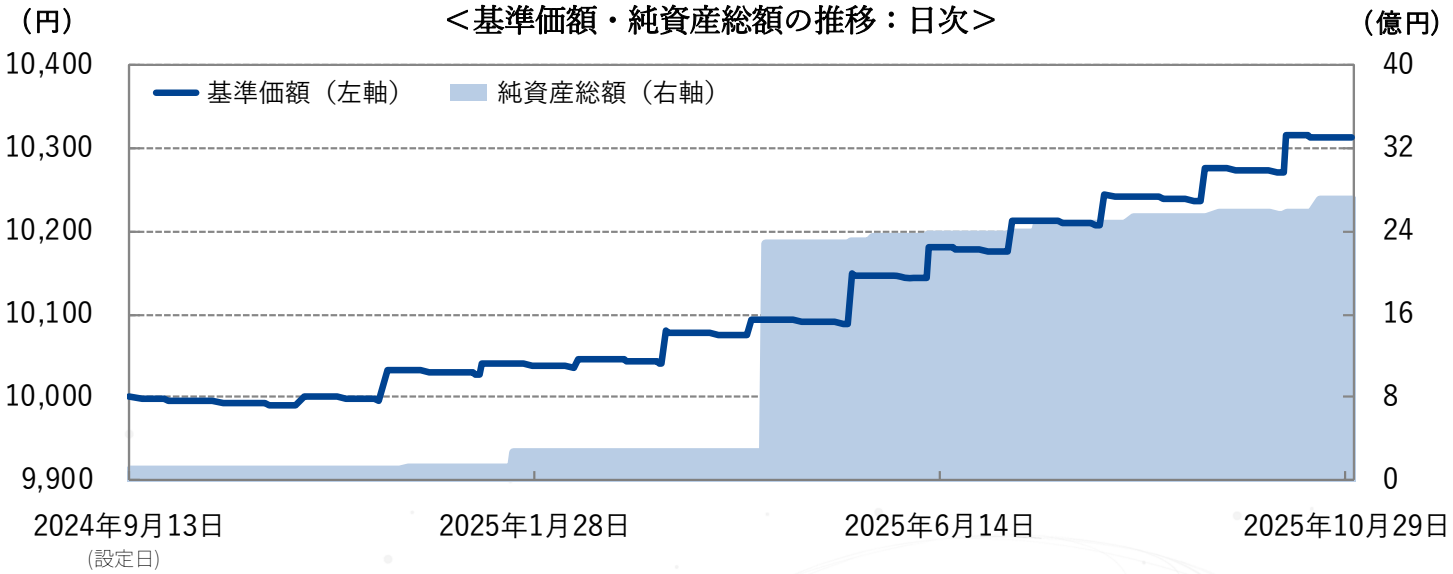
※ 当ファンドの投資対象ファンドであるジークフリード・グローバル・トレード・ファイナンス・ファンドSPⅡの発行する円建て投資証券クラスB（JPY-ACC）シェア（以下、「投資対象ファンド（ヘッジあり）」）は毎月最終営業日に基準価額を算出する為、当ファンドの基準価額には投資対象ファンドの前月の運用成果が反映されます。

＜基準価額・純資産総額＞

	当月末	前月比
基準価額	10,313円	+40円
純資産総額	27.1億円	+1.4億円

※ 基準価額は信託報酬等を控除した後の10,000口当たりの金額です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

＜基準価額・純資産総額の推移：日次＞



※＜基準価額・純資産総額の推移：日次＞は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

＜資産構成比＞

	当月末	前月比
投資対象ファンド	99.8%	+0.1%
マネーファンド	0.0%	-0.0%
キャッシュ等	0.2%	-0.1%
合計	100.0%	0.0%

※ 資産構成比は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。
※ マネーファンドは、マネープールファンドを指しています。

＜基準価額の変動要因＞

	変動額	変動率
投資対象ファンド	+45円	+0.44%
（内、売掛債権）	+87円	+0.84%
（内、為替ヘッジコスト）	-36円	-0.35%
（内、運用報酬等）	-6円	-0.05%
分配金	0円	0.00%
信託報酬等	-6円	-0.06%
合計	+40円	+0.39%

※ 前月末から当月末までの基準価額の主な変動要因を分析した概算値です。四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。
※ 運用報酬等及び信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

＜パフォーマンス・サマリー：月次＞

	2024年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月*	10月	11月	12月	年間
グローバル・サプライチェーン・ファンド（為替ヘッジあり）									-0.03%	-0.06%	0.08%	0.31%	0.30%
	2025年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
グローバル・サプライチェーン・ファンド（為替ヘッジあり）	0.08%	0.06%	0.32%	0.16%	0.54%	0.31%	0.32%	0.29%	0.32%	0.39%			2.82%

	過去１年	設定来	設定来年率
グローバル・サプライチェーン・ファンド（為替ヘッジあり）	3.22%	3.13%	2.75%

※ パフォーマンスの計測には、分配金を非課税で再投資したものとして算出した信託報酬控除後の価額を用いております。従って、実際の投資家利回りとは異なる場合があります。尚、当ファンド設定時(2024年9月/10月)においては、信託報酬等のコスト計上のみが先行し、投資対象ファンドの運用成果は翌月に反映されることから、月次リターンはマイナスとなっております。また、投資対象ファンドの純資産総額推移等の影響により、リターンの変動が想定より大きくなる場合があります。
*設定日2024年9月13日から計測しております。

＜最近の分配実績(税引前)＞

期	決算日	分配金額
第1期	2025/8/25	0円
設定来累計		0円

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。上記は過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。分配金額は、決算日に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。

＜騰落率(税引前分配金再投資)＞

	基準日	騰落率
1ヶ月	2025/9/30	+0.39%
3ヶ月	2025/7/31	+1.01%
6ヶ月	2025/4/30	+2.19%
1年	2024/10/31	+3.22%
3年		
5年		
設定来	2024/9/13	+3.13%

※ 騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値で、実際の投資家利回りとは異なります。

投資対象ファンドの運用状況とポートフォリオ

当ファンドの基準価額は、投資対象ファンドの前月の運用成果が反映されます。
そのため、本ページ以降では投資対象ファンドの2025年9月のパフォーマンスをご報告します。

運用状況詳細

9月の投資対象ファンドは、約18%分の売掛債権(貿易取引において輸入企業から代金を受け取る権利)が支払期日を迎えた中で、同期日に合わせて速やかに新たな売掛債権を組入れました。9月末時点の輸入企業数は53社(8月末比+2社)、売掛債権数は390件(同+27件)となっています。組入れ輸入企業の格付別構成比はA+、A-等が低下した一方でA、BBB+は上昇し、9月末時点の平均格付は8月末と同じA-を維持しています。尚、9月は組入れ企業の格付変更はありませんでした。

輸入企業の国別構成比は、アイルランド等が低下してカナダが外れたのに対し、スウェーデン、日本、英国などは上昇しました。9月末時点では、45.2%を占める米国を筆頭に10ヶ国(8月末比－1ヶ国)に分散しています。業種別構成比はヘルスケア、一般消費財･サービス等が低下した一方、資本財･サービス、生活必需品、情報技術は上昇しました。9月末時点では7業種(同±0業種)で構成されています。

9月末における売掛債権の平均残存期間は79日で、10月31日までに約21%分の売掛債権の支払期日が到来する為、同期日に向けて準備を進め新たな売掛債権を円滑に組入れる予定です。尚、米国では年内にあと2回のFOMC(連邦公開市場委員会)が予定されており、市場では追加利下げが実施されるとの見方が広がっていますが、投資対象ファンドは輸出企業に対する割引率(9.6%)を原則固定としています。今後も、現状の割引率を維持し、米ドルベースのリターンを着実に積み上げる方針です。

組入れ企業一覧

組入れ企業は53社です。

保有順位	企業名	国名	企業概要	格付	保有比率
1	サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国	大手医療機器メーカー。主として製薬会社、研究機関向けの分析装置、測定機器、試薬、検査キットなどを製造。	A-	6.3%
2	アイシン	日本	大手自動車部品メーカー。自動変速機やパワースライドドアなど世界トップクラスのシェアを誇る自動車部品を製造。	A	3.8%
3	エピロック	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ	大手産業機械メーカー。主として岩盤掘削機などの土木鉱山機械を製造。	BBB+	3.2%
4	ソデクソ	フランス	大手フード･サービス会社。企業、病院、学校向けに食堂運営、施設管理などのサービスを提供。	BBB+	3.0%
5	センター・グループ	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	オーストラリア最大級の不動産投資信託(REIT)。同国やニュージーランドでショッピング･センターなどを運営。	A	2.8%
6	アメテック	米国	大手電子機器及び電気機械装置メーカー。航空宇宙や電力をはじめとする幅広い産業向けに各種先端機器を製造。	BBB+	2.8%
7	バンズル	英国	消耗品の大手卸売会社。食料品店･飲食店向けの衛生用品、使い捨てカトラリー、パッケージ等を提供。	BBB+	2.6%
8	アーチャー･ダニエルズ･ミッドランド	米国	120年以上の歴史を持つ穀物メジャーの１社。油脂原料の大豆やトウモロコシ、ベーカリー向けの小麦などを提供。	A	2.5%
9	アプライド マテリアルズ	米国	大手半導体製造装置メーカー。半導体やディスプレイ･メーカー向けに製造装置を製造する他、各種自動化ソリューションも提供。	A	2.5%
10	キヤノン	日本	大手OA機器メーカー。レーザープリンターやレンズ交換式カメラで世界シェアNo.1を占める他、半導体露光装置なども製造。	A	2.5%

(2025年9月末)

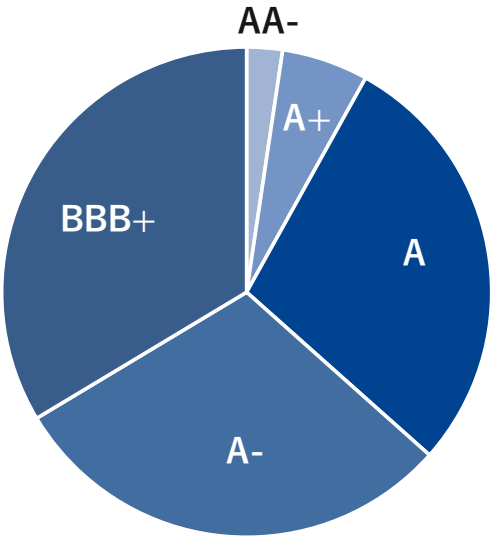
● 組入れ企業一覧（続）

保有順位	企業名	国名	格付	保有比率
11	サウス32	オーストラリア	BBB+	2.5%
12	コルテバ	米国	A-	2.4%
13	アボット	米国	AA-	2.4%
14	パーカー・ハネフィン	米国	BBB+	2.3%
15	ラムリサーチ	米国	A-	2.3%
16	アルケマ	フランス	BBB+	2.3%
17	ギリアド・サイエンシズ	米国	A-	2.2%
18	リンデ	英国	A	2.2%
19	ABB	スイス	A	2.1%
20	スナップオン	米国	A-	2.0%
21	ケリー・グループ	アイルランド	BBB+	2.0%
22	ホーメルフーズ	米国	A-	1.9%
23	ファーストリテイリング	日本	A+	1.8%
24	エボニック・インダストリーズ	ドイツ	BBB+	1.8%
25	クノールブレムゼ	ドイツ	A-	1.8%
26	コカ・コーラ	米国	A+	1.8%
27	ジボーダン	スイス	A-	1.8%
28	ラルフローレン	米国	A-	1.7%
29	スリーエム	米国	BBB+	1.7%
30	アッサ・アブロイ	スウェーデン	A-	1.6%
31	ホルメン	スウェーデン	BBB+	1.6%
32	エスティーローダー	米国	A-	1.6%
33	ゲベリット	スイス	A	1.6%
34	ルグラン	フランス	A-	1.5%
35	スミス・グループ	英国	BBB+	1.4%
36	クアルコム	米国	A	1.4%
37	ハーシー	米国	A	1.4%
38	TEコネクティビティ	アイルランド	A-	1.3%
39	AGC	日本	A-	1.3%
40	グラクソ・スミスクライン	英国	A	1.3%
41	ナイキ	米国	A+	1.3%
42	ブリヂストン	日本	A	1.2%
43	カミンズ	米国	A	1.2%
44	ロウズ	米国	BBB+	1.2%
45	ヘンケル	ドイツ	A	1.1%
46	チャーチ・アンド・ドワイト	米国	BBB+	1.1%
47	アルファ・ラバル	スウェーデン	BBB+	1.0%
48	フィリップス	オランダ	BBB+	1.0%
49	ダノン	フランス	BBB+	0.9%
50	ユニリーバ	英国	A+	0.9%
51	小松製作所	日本	A	0.9%
52	モホーク・インダストリーズ	米国	BBB+	0.8%
53	クロックス	米国	BBB+	0.5%

（2025年9月末）

格付別構成比

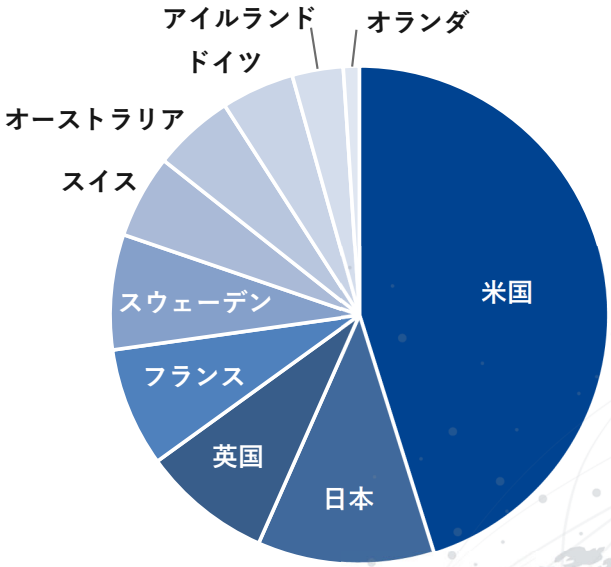
組入れ売掛債権の支払者である輸入企業の格付は、全て投資適格とされるBBB+以上で、平均格付はA-となっています。



	9月末	前月比
AA	0.0%	0.0%
AA-	2.4%	-0.1%
A+	5.7%	-4.5%
A	28.5%	+4.6%
A-	29.8%	-1.5%
BBB+	33.6%	+1.5%
平均格付	A-	–

国別構成比

輸入企業の所在国は、日本を含む10ヶ国に分散しています。

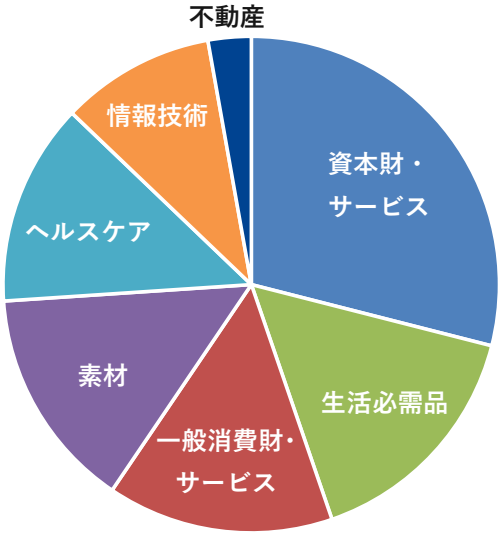


	9月末	前月比
米国	45.2%	+0.3%
日本	11.5%	+1.5%
英国	8.4%	+0.8%
フランス	7.7%	+0.4%
スウェーデン	7.5%	+2.0%
スイス	5.4%	-0.3%
オーストラリア	5.3%	-0.3%
ドイツ	4.7%	+0.2%
アイルランド	3.3%	-2.4%
オランダ	1.0%	-0.1%

※ 格付別構成比は、S&Pによる長期債格付を使用し、S&Pの格付がない場合等はMoody'sによる同種の格付を使用しております。国別構成比は、Siegfried社による分類を使用しております。各構成比は、別途注記がある場合を除き、売掛債権評価額の合計に対する比率です。当ファンドの基準価額には投資対象ファンドの前月の運用成果が反映されるため、9月末の状況を記載しております。

業種別構成比

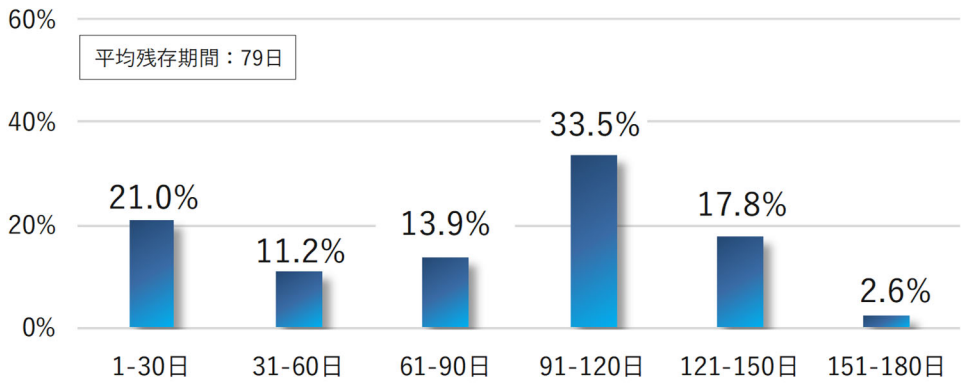
取り扱う貿易品目は、衣類や洗剤といった日用品及び製造業向けの部品や材料等が多く、貿易摩擦の対象となりやすい半導体等の戦略的品目はほとんど含まれていません。また、輸入企業の業種は資本財･サービスや生活必需品等が上位となっています。



	9月末	前月比
資本財・サービス	29.0%	+2.8%
生活必需品	15.7%	+2.0%
一般消費財・サービス	14.7%	-1.8%
素材	14.5%	-0.2%
ヘルスケア	13.2%	-4.2%
情報技術	10.0%	+1.6%
不動産	2.8%	-0.1%

残存期間別構成比

保有する売掛債権の平均残存期間は、79日と極めて短くなっています。
従って、流動性に優れるとともに一定程度の売掛債権が毎月入れ替わるため、ポートフォリオを常に最適な状態に保つことが可能です。



投資対象別構成比

組入れ企業53社、計390件の売掛債権に分散投資しています。
売掛債権1件当たりの保有比率は1%未満と、個々の売掛債権が投資対象ファンドに与える影響を軽減しています。

	9月末	前月比
売掛債権	103.1%	+0.8%
キャッシュ等	-3.1%	-0.8%
組入れ企業数	53社	+2社
組入れ売掛債権数	390件	+27件

※ 業種別構成比及び残存期間別構成比は売掛債権評価額の合計に対する比率、投資対象別構成比は投資対象ファンドにおける各投資対象資産の純資産総額に対する比率です。
※ 業種別構成比は、世界産業分類基準による分類を使用しております。当ファンドの基準価額には投資対象ファンドの前月の運用成果が反映されるため、9月末の状況を記載しております。

参考情報

● 投資対象ファンドのパフォーマンス

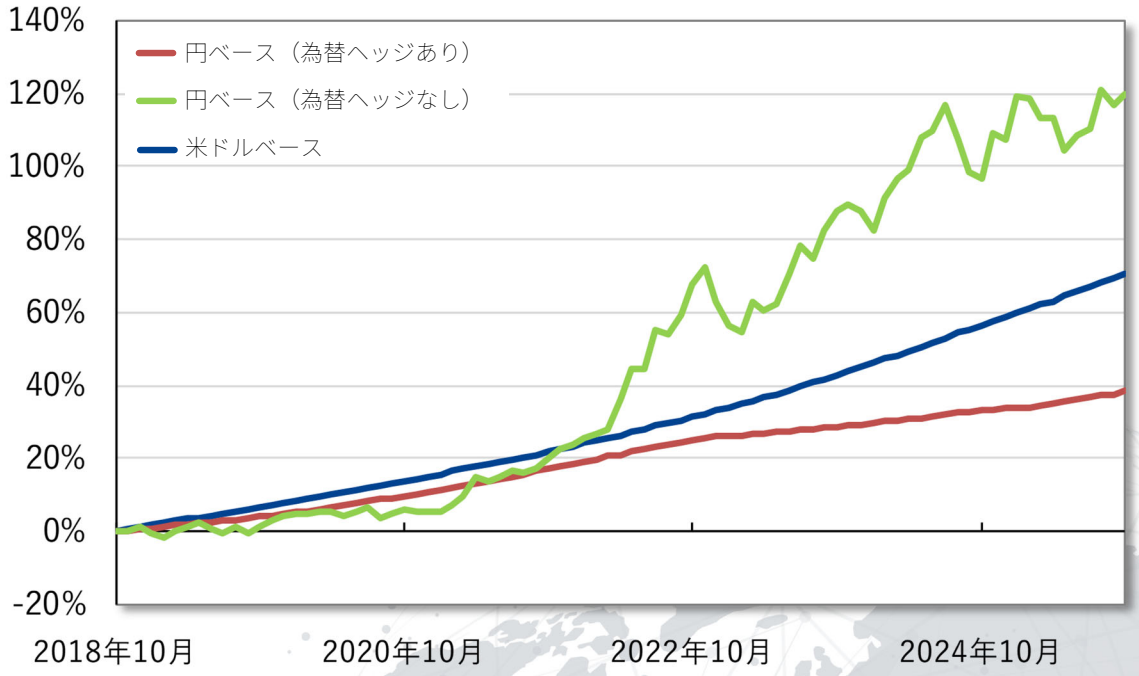
投資対象ファンドは、当ファンドから受領した資金(日本円)を外貨(米ドル)に換金して売掛債権に投資を行い、米ドルベースで着実に収益を獲得しています。
円ベース(為替ヘッジあり)は、為替ヘッジコストが差し引かれるものの、安定的に収益を積み上げています。
円ベース(為替ヘッジなし)は、為替変動の影響を受け短期的に上下する場面はありますが、円安ドル高トレンドの下で大幅なプラス・リターンを維持しています。
尚、下記の各リターンにおいて2018年10月～2024年9月は、投資対象ファンドの類似戦略ファンドの実績を使用しています。※

＜投資対象ファンドの年率・累積リターン＞

	年率	累積
円ベース（為替ヘッジあり）	4.74%	38.36%
円ベース（為替ヘッジなし）	11.92%	120.07%
米ドルベース	7.93%	70.71%

2025年9月末時点の純資産総額：380百万米ドル(約561億円)

＜投資対象ファンドのリターン推移：月次＞
2018年10月～2025年9月

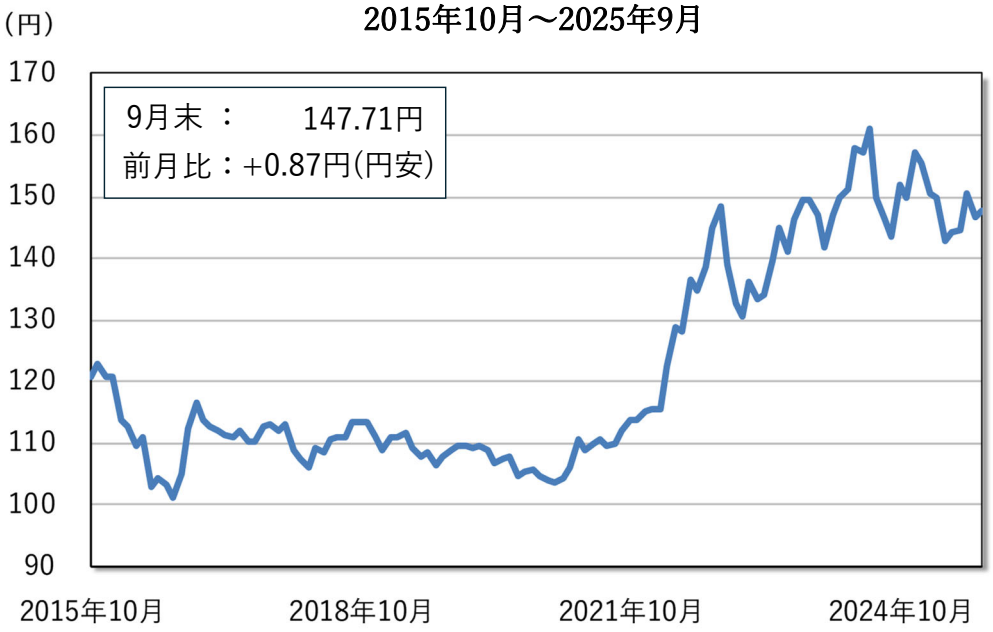


※【円ベース(為替ヘッジあり)】2018年10月～2021年7月は下記米ドルベース・リターンに日米短期金利差を勘案して弊社が算出したシミュレーション・リターンです。また、2021年8月～2024年9月は同一ガイドラインで運用される類似戦略ファンドであるブイチーム・ジークフリード・サプライチェーン・ファイナンス・ファンド(ヘッジあり)の運用報酬控除後(ファンド間報酬調整済)リターン、2024年10月以降は当ファンドの投資対象ファンド(ヘッジあり)の運用報酬控除後リターンです。
【円ベース(為替ヘッジなし)】2018年10月～2024年9月は下記米ドルベース・リターンに為替変動を勘案して弊社が算出したシミュレーション・リターン、2024年10月以降は当ファンドの投資対象ファンド(ヘッジなし)の運用報酬控除後リターンです。
【米ドルベース】2018年10月～2021年7月は当ファンドの投資対象ファンドと同一ガイドラインで運用される類似戦略ファンドであるジークフリード・キャピタル・パートナーズ・ファンド(米ドル、設定日は2018年4月30日、運用資産残高が一定規模になった2018年10月より開示)、2021年8月～2024年9月は同ブイチーム・ジークフリード・サプライチェーン・ファイナンス・ファンド(米ドル、設定日は2021年2月4日)、2024年10月以降は投資対象ファンド(米ドル)の運用報酬控除後(ファンド間及びクラス間報酬調整済)リターンです。
シェア毎の純資産総額推移等の影響により、上記リターンと実際の投資対象ファンドのリターンは異なる場合があります。

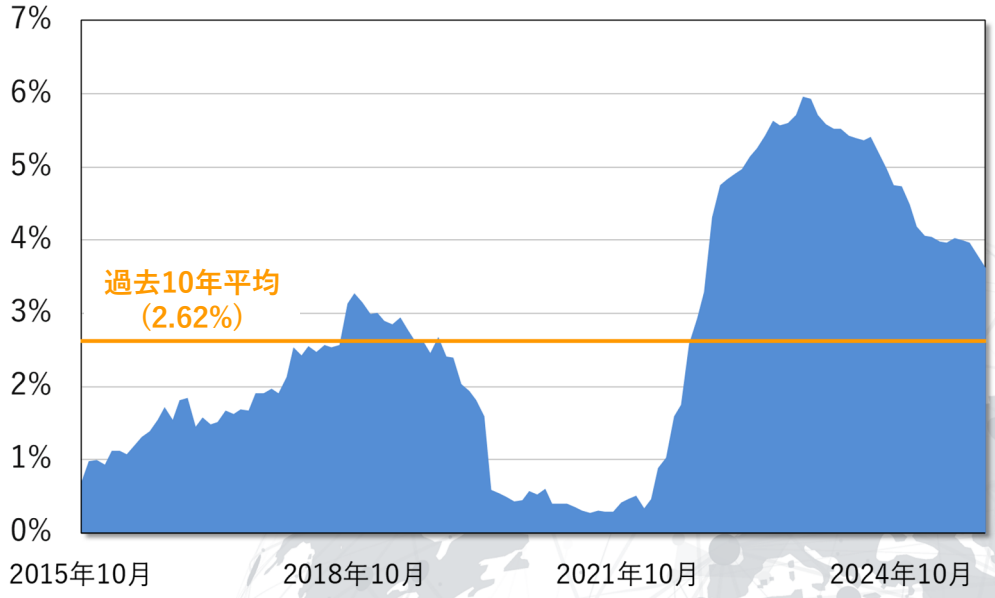
● 為替(円/米ドル)及び為替ヘッジコスト

9月の為替は、0.59%の円安ドル高となりました。
為替ヘッジコストは、足元で年率3.62%と過去10年間の平均2.62%を上回っていますが、米国の利下げや日銀の利上げ等で日米の短期金利差が縮小すれば、今後更に低下する可能性があります。

＜為替の推移＞
2015年10月～2025年9月



＜為替ヘッジコストの推移※＞
2015年10月～2025年9月



※ ブルームバーグのデータを基に、弊社が作成しております。
為替ヘッジコストは為替市場から得られた情報に基づく概算値(年率)であり、投資対象ファンドにおける実際のコストとは異なります。

● 賢者のワンポイントコラム

9月末に、米国の自動車部品メーカーのファースト・ブランズ・グループ(以下、FBG)が経営破綻し、ニュースとなりました。FBGは資金調達を行う際に、サプライチェーン・ファイナンスを活用していた企業です。スイスのUBSや米国のジェフリーズといった大手金融機関がFBG関連の債権を大量に保有していた為、大きな損失を被る可能性が報じられています。

投資家の皆様の中には、当ファンドへの影響を懸念される方もいらっしゃるかもしれません。結論から申し上げますと、投資対象ファンドはFBGやその関連企業への売掛債権を一切保有しておらず、今回の破綻による直接的な影響は全くありません。投資対象ファンドの運用戦略が、FBGのケースとどのように異なり、何故安全なのか改めて以下でご説明いたします。

① リスクの所在と信用格付け
投資対象ファンドは、FBGのような商品の売り手企業(輸出企業)でなく、買い手企業(輸入企業)の信用リスクを取る設計となっています。また、投資対象ファンドが組入れる輸入企業は、格付け機関S&Pから長期債格付でBBB+以上が付与された優良企業に限定されています。格付け機関Moody'sのデータによると、長期平均の年間デフォルト率(貸し倒れ率)はBaa1(S&PではBBB+)の企業で0.09%と、極めて低い数値になっています。更に投資対象ファンドでは、個々の債権の期間を最長180日としているため、リスクは一層抑制されています。実際に投資対象ファンドの運用開始以来、デフォルトは一件も発生していません。

② 取引の透明性
報道によれば、FBGは複数の資金調達方法を併用していたため、資金の流れが複雑になり全体像が見えにくくなっていたようです。これに対して投資対象ファンドは、アジアの中小輸出企業がグローバルな優良輸入企業に商品を販売し、その代金を受け取る権利(売掛債権)を買い取る、シンプルな取引のみを扱っています。

③ 売り手企業の事業規模
売り手としてのFBGは大企業であったため、資金提供者などによる厳格なモニタリングを回避するための交渉力を有していました。一方で、投資対象ファンドは、アジアの中小輸出企業の売掛債権を投資対象としています。これらの企業は資金調達手段が限られていることから、原則として投資対象ファンドが求める安全な資金管理方法に従います。

尚、投資対象ファンドが採用する運用戦略の当社での受託資産額が、2025年9月末に3,000億円を突破しました。当戦略は、市場環境に左右されにくい安定的なリターン*が高く評価されています。2021年の日本での提供開始以来、金融機関や年金基金などの洗練された投資プロフェッショナルから支持を集め、投資残高を拡大してきました。当ファンドは、こうした機関投資家が選ぶ運用戦略を個人投資家にも提供する、稀少な公募ファンドです。

*「為替ヘッジなし」コースには為替変動のリスクがあります。

投資リスク①

基準価額の変動要因

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、値動きのある有価証券等（売掛債権を含む）に投資しますので、当ファンドの基準価額は変動します。投資対象ファンドが組み入れた売掛債権の回収状況等により当ファンドの基準価額が上下し、これにより投資元金を割り込むことがあります。
従って、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドの主要なリスクには以下のものがあります（但し、リスクはこれらに限定されるものではありません。）。

■売掛債権への投資に関するリスク
実質的な投資対象である売掛債権への投資には、売掛債権の債務者の返済能力に関するリスクが伴います。売掛債権の債務者による延滞または貸し倒れ等の債務不履行が生じた場合には、当該売掛債権の価値が毀損し、時には無価値になることもあります。
一般的に売掛債権への投資には、第三者に対する対抗要件を具備する為の登記がされていないこと等により、二重譲渡や詐欺のリスクが顕在化する可能性があります。また、売掛債権の債務者から債権金額が回収できない場合に売掛債権の時効で債権を失うことで投資金額が戻らないリスクや、市場参加者（投資家）が増えたりあるいは投資ユニバースが縮小した場合には割引金利の低下や運用効率の低下等により投資リターンが下がることがあります。

■ファクタリング・プラットフォームのリスク
売掛債権の選択と取得は、投資対象ファンドのファクタリング会社のプラットフォームの能力や性能に依拠するため、何らかの理由でプラットフォームが機能しなくなった場合、投資対象ファンドの運用成果に大きなマイナスの影響を及ぼすことがあります。この結果、投資対象ファンドの価額低下を通じて当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■為替変動リスク
〈為替ヘッジあり〉
投資対象ファンド（ヘッジあり）を通じて実質的に投資する外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円高により当ファンドの基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合等にはこの金利差に相当するヘッジコストが発生し、通貨需給と金利の動向によってはヘッジコストが拡大する場合があります。
〈為替ヘッジなし〉
投資対象ファンド（ヘッジなし）を通じて実質的に投資する外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を受けます。為替相場の円高は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。また、購入や換金の申込時に反映される為替レートは購入・換金価額決定日の前月末時点のものとなるため、各申込時点の為替レートからは乖離する場合があります。

■流動性リスク
投資対象ファンドを通じて実質的に投資をする売掛債権は一般に市場における流動性が低く、適正な価格で取引できないリスクや、取引量が限られてしまうリスクがあります。また、解約資金の手当て等で投資対象ファンドが資金借入れを行った場合は、投資対象ファンドが借入れにかかるコストを負担します。

■信用リスク
有価証券等の価格は、売掛債権の債務者である輸入企業に債務不履行が発生または予想される場合等には、その影響を受け変動します。債務者が経営不安・倒産に陥った場合、こうした状況に陥ると予想される場合、また信用格付けが格下げされた場合等には、その有価証券等の価値が毀損することがあり当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■資金移動に係るリスク
投資対象ファンドの関係当事者や実質的な投資対象である売掛債権に関連する国・地域において、資金移動に関する規制等が導入された場合に、結果として換金代金や償還金の支払いが遅延あるいは実施されないことがあります。

投資リスク②

■カントリー・リスク
投資対象ファンドの関係当事者や実質的な投資対象である売掛債権に関連する国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱等が生じたり、売掛債権への投資に対する新たな規制が設けられた場合には、当ファンドの基準価額が想定外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

■システムリスク・市場リスク
金融・証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事等の諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、換金等が遅延することも想定されます。また、これらにより、一時的に当ファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスク等もあります。

その他の留意点

■ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

■ 投資対象ファンドにおいては、大量の解約があった場合など特定の状況下においては、全体に及ぼす影響に鑑み、解約請求の全部または一部が認められない場合もしくは解約代金の支払いが一時保留される場合があります。これにより、各ファンドにおいてすでに受付けた換金のお申込みの全部または一部が翌月以降の換金のお申込みに繰り越される可能性や換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

■ 当ファンドは、多額の換金申込により短期間で資金を手当てする必要が生じた場合、投資対象ファンドにおいて解約制限が発動された場合、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、売掛債権の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

■ 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

※ 投資信託財産が減少した場合や上記のように委託会社が投資方針に沿った運用ができないと判断した場合、国内短期金融商品による安定運用に切り替えることがあります。

手続・手数料等①

お申込みメモ

購入申込受付日	毎月20日（国内休業日の場合は前国内営業日、初回は2024年9月20日） ※国内休業日またはファンド営業日等を考慮して申込の受付が中止となることがあります。 ※原則、購入申込受付日までに、販売会社にお申込みください。
購入単位	100万円以上1円単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	当初申込期間：1口当り1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌月の第10ファンド営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金申込受付日	毎月25日（国内休業日の場合は前国内営業日、初回は2024年9月25日） ※国内休業日またはファンド営業日等を考慮して申込の受付が中止となることがあります。 ※原則、換金申込受付日までに、販売会社にお申込みください。
換金単位	1万円以上1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌々月国内最終営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日の翌々月国内最終営業日から起算して、原則として13国内営業日目からお支払いします。

手続・手数料等②

ファンド営業日	ケイマン、香港、あるいはシンガポールの銀行休業日、および国内休業日を除いた日
申込締切時間	原則として、購入申込受付日あるいは換金申込受付日の午後３時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
購入の申込期間	当初申込期間：2024年9月12日 継続申込期間：2024年9月13日から2025年11月25日まで ※継続申込期間は、上記申込期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込の注意事項	申込を行った購入・換金が未約定の場合は、同種類の申込を追加で行うことはできません。ただし、申込を行う口座区分（NISA口座、特定口座）が異なる場合や、ファンドの種類（「当ファンド（為替ヘッジあり）」、「当ファンド（為替ヘッジなし）」）が異なる場合は可能です。なお、販売会社により異なる場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止等、その他やむを得ない事情があるとき、換金の申込に際して換金申込の額が多額のとき、あるいは投資対象ファンドにおいて解約制限が発動されたときは、購入または換金の申込受付を中止したり既に受付けた申込みを取消す場合があります。 投資対象ファンドにおいて解約請求の全部または一部が認められない場合もしくは解約代金の支払いが一時保留される場合、各ファンドにおいてすでに受付けた換金のお申込みの全部または一部が翌月以降の換金のお申込みに繰り越される可能性や換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。 また、下記の信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限（2024年9月13日設定）
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・ 投資対象ファンドの運用内容や投資にかかる諸要件が変更されたり、または償還されることにより、各ファンドの運用の同一性を維持できない場合 ・ 各ファンドにおいて受益権口数が10億口を下回った場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年8月25日（国内休業日の場合は翌国内営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。
信託金の限度額	当初申込期間：各ファンドにおいて10億円を上限とします。 継続申込期間：各ファンドにおいて1,000億円を上限とします。
公告	原則として電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ【www.bayview.co.jp】に掲載します。
運用報告書	毎期決算後及び償還後に交付運用報告書は作成され、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 上記は、2025年4月末日現在の税法に基づくものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。 ※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

手続・手数料等③

ファンドの費用、税金

＜ファンドの費用＞

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	ありません。	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用	当ファンドの運用管理費用（信託報酬）	日々の信託財産の純資産総額に対して年率0.638%（税抜0.58%）を乗じて得た額とします。内訳（税抜）については以下の通りとします。

内訳	支払先	年率(税抜)	主な役務
	委託会社	0.55%	委託した資金の運用、運用報告書等の作成
	販売会社	0.01%	口座開設・管理、購入・換金の受付、法定書面の交付等
	受託会社	0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行

運用管理費用	投資対象ファンドにかかる費用（運用報酬等）	投資対象ファンドの運用・管理等の対価として、当ファンドが投資する金額に対し年率0.58%（非課税）程度となります。 ※ 最低金額が定められている費用については、投資対象ファンドの資産規模が小さい場合に結果として上記料率を上回ることがあります。また、監査費用等の固定金額で定められた費用や、銀行取引手数料等の取引ごとに発生する費用は含まれていません。
運用管理費用	マネーファンドにかかる費用	マネーファンドの運用・管理等の対価として、当ファンドが投資する金額に対し年率0.033%（税抜0.03%）となります。
実質的な負担		日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.218%（税込）程度を乗じて得た額となります。 ※ 上記料率は、投資対象ファンドを100%組入れた際の試算です。実際の投資対象ファンド及びマネーファンドの組入れ比率に応じて変動します。
その他の費用・手数料		目論見書等の法令により必要とされる書類の作成・印刷・交付に係る費用、計理等の業務にかかる費用及び監査費用を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、借入金の利息及び立替金の利息等については、その都度、信託財産から支払われます。 ※ これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 当ファンドの運用管理費用（信託報酬）、マネーファンドにかかる費用及び一部のその他の費用・手数料は日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び計算期末または信託終了のとき（ただし、該当日が休業日の場合は翌国内営業日とします。）に信託財産中から支払われます。

上記手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

手続・手数料等④

＜税金＞

・ 税金は表に記載の時期に適用されます。
・ 以下の表は個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時　期	項　目	税　金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税、普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税、換金（解約）時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。
※上記は、2025年4月末日現在の税法に基づくものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

＜委託会社、その他の関係法人＞

委託会社	ベイビュー・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行います。) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第397号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行います。）

＜販売会社情報一覧表＞

商号	登録番号等	加入協会
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

＜本資料にかかる留意事項＞

■ 当資料は「グローバル・サプライチェーン・ファンド / 愛称：賢者の設計」のポートフォリオの状況及び今後の運用方針等について投資家の皆さまにご理解を深めていただくことを目的にベイビュー・アセット・マネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
■ 当資料は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確さを保証するものではなく、当資料に記載された情報を使用することによりお客様または第三者が被った損害等を補償するものではありません。
■ 当資料に記載された内容は表記時点でのものであり、将来変更されることがあります。
■ 当資料で示した運用実績は過去のものであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
■ 当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申し込みは、販売会社までお願いいたします。